

第 127 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成 27 年 3 月 1 日から平成 28 年 2 月 29 日)

東宝株式会社

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 34 社

主要な連結子会社の名称

東宝不動産(株)、TOHO シネマズ(株)、スパル興業(株)、東宝ビル管理(株)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました北都興産株式会社は平成 27 年 7 月 1 日付で

連結子会社の株式会社ビルメン総業と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社の数 0 社、持分法を適用した関連会社の数 4 社

(2) 持分法適用関連会社の名称

オーエス(株)、(株)東京楽天地、Hemisphere Motion Picture Partners ,LLC、

Hemisphere Motion Picture Partners ,LLC

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

(関連会社)

有楽町センタービル管理(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が1月31日のスパル興業(株)他10社については当該決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引についてはそれぞれ必要な調整を行っております。

決算日が12月31日のToho-Towa US, Incについては連結決算日にあわせて仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品(封切済映画)

当社...期末前6か月内封切済作品取得原価の15% (法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。

連結子会社(東宝東和(株))封切日からの経過月数による未償却残額(同上)を基準としております。

製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品、その他のたな卸資産主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) ...建物のうち平成10年3月31日以前取得分で相当規模以上のもの及び平成10年4月1日以降取得分は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

固定資産撤去損失引当金 ...翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち 22 社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

PCB 処理引当金PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、発生時に一括で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が 318 百万円増加、退職給付に係る負債が 117 百万円減少し、繰延税金資産が 155 百万円減少、利益剰余金が 280 百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	投資有価証券	10 百万円
	定期預金	32 百万円
	土地	250 百万円
上記のうち土地に対応する債務	長期預り保証金	30 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物及び構築物	117,086 百万円
	機械装置及び運搬具	12,821 百万円
	器具及び備品	11,557 百万円
	リース資産	62 百万円
3. たな卸資産の内訳	商品及び製品	1,347 百万円
	仕掛品	4,755 百万円
	原材料及び貯蔵品	452 百万円

4. 土地の再評価

持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出
再評価を行った年月日 平成 14 年 1 月 31 日

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 188,990,633 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,697	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	2,311	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年5月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 3,218 百万円

1株当たり配当額 17.50 円

基準日 平成28年2月29日

効力発生日 平成28年5月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については自己資金を原則としております。また、一時的な余資は現先短期貸付金等の安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の購入については十分な協議を行うこととしております。

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信債権管理規程に従い、取引先の状況等を定期的に把握し、財務状況の悪化等によるリスクの低減を図っております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であります。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であり、市場リスクに晒されております。これらについては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。差入保証金は、主に賃貸借契約に基づき預託しているものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。預り保証金は主に賃貸借契約に基づく保証金であり、流動性リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 2 月 29 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,343	13,343	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,799		
貸倒引当金	42		
(3) リース投資資産	17,756	17,756	—
(4) 現先短期貸付金	22,405	23,273	868
貸倒引当金	59,996		
(5) 有価証券及び投資有価証券(*)	11		
(6) 差入保証金	59,984	59,984	—
	73,512	74,241	728
	14,175	14,149	26
資産計	201,179	202,750	1,570
(1) 買掛金	21,991	21,991	—
(2) 未払金	4,252	4,252	—
(3) 長期預り保証金	24,014	23,147	866
負債計	50,258	49,391	866

(*)有価証券及び投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 現先短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。なお、連結貸借対照表計上額には見積残存価額を含めております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、公社債投資信託の受益証券(MMF等)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッド加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
子会社及び関連会社株式	2,577
非上場株式	1,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビルや賃貸商業施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	105,481	375,128

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標等に基づく価額によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,551 円 59 銭

1株当たり当期純利益 140 円 22 銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成 28 年 1 月 12 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,000,000 株(上限)
株式の取得価額の総額	4,000,000,000 円(上限)
取得する期間	平成 28 年 1 月 13 日～平成 29 年 1 月 12 日

(3) 自己株式取得の結果

取得した株式の総数	700,000 株
株式の取得価額の総額	2,029,058,800 円
取得した期間	平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日(取得日ベース)
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(4) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(平成 28 年 3 月 31 日現在、取得ベース)

取得した株式の総数	1,000,000 株
株式の取得価額の総額	2,912,822,600 円

(その他の注記)

1. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。当社及び連結子会社 10 社は、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社のうち 16 社は非積立型の退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は、保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

退職給付債務の期首残高	9,962
会計方針の変更による累積的影響額	435
会計方針の変更を反映した期首残高	9,527
勤務費用	662
利息費用	59
数理計算上の差異の発生額	431
退職給付の支払額	719
退職給付債務の期末残高	9,960

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

年金資産の期首残高	7,069
期待運用収益	77
数理計算上の差異の発生額	29
事業主からの拠出額	432
退職給付の支払額	316
その他	5
年金資産の期末残高	7,236

(注)簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)

積立型制度の退職給付債務	8,620
年金資産	7,236
	1,383
非積立型制度の退職給付債務	1,340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,723
退職給付に係る負債	3,165
退職給付に係る資産	441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,723

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

勤務費用	662
利息費用	59
期待運用収益	77
数理計算上の差異の費用処理額	129
その他	48
確定給付制度に係る退職給付費用	821

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

数理計算上の差異	331
合計	331

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

未認識数理計算上の差異	811
合計	811

年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	80.8%
国内株式	16.9%
その他	2.3%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、退職給付信託が19.2%含まれております。

2. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、

年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
長期期待運用収益率	1.25%
予定昇給率	3.22%

(注:本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの . . 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品のうち未封切作品 個別原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

製作品のうち期末前 6 ヶ月内封切済作品 取得原価の 15 % (法人税法施行令第 50 条に基づく認定率) を基準としております。

仕 掛 品 . . . 個別原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品 . . . 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 . 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 . . . 建物のうち平成 10 年 3 月 31 日以前取得分で相当規模以上のもの及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得分は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、建物の耐用年数は 7 年から 50 年であります。
- (2) 無形固定資産 . . . 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

4 . 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 . . . 期末従業員に対し、6 月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 固定資産撤去損失引当金 . . . 翌期以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。
- (4) PCB 処理引当金 . . . PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括で費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が 318 百万円増加、退職給付引当金が 117 百万円減少し、繰延税金資産が 155 百万円減少、繰越利益剰余金が 280 百万円増加しております。当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表等に関する注記)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	80,612 百万円
2 . 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,031 百万円
長期金銭債権	1,175 百万円
短期金銭債務	1,465 百万円
長期金銭債務	240 百万円
3 . たな卸資産の内訳	
商品及び製品	995 百万円
仕掛品	3,943 百万円
貯蔵品	197 百万円

(損益計算書に関する注記)

1 . 関係会社との取引高	
営業取引による収入	19,286 百万円
営業取引による支出	18,027 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,709 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 . 自己株式の種類及び株式数 (単位 : 株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,095,714	1,001,114	—	5,096,828
合計	4,095,714	1,001,114	—	5,096,828

(変更事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取 5,114 株、市場からの取得 996,000 株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部

(繰延税金資産)	賞 与 引 当 金	85 百万円
	た な 卸 資 産 評 価 損	203 百万円
	固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金	33 百万円
	資 産 除 去 債 務	24 百万円
	未 払 事 業 税 ・ 未 払 事 業 所 税	504 百万円
	未 払 不 動 産 取 得 税	177 百万円
	そ の 他	191 百万円
	繰 延 税 金 資 産 合 計	1,219 百万円

(繰延税金負債)	未 収 事 業 税	0 百万円
	その他有価証券評価差額金	0 百万円
	繰 延 税 金 負 債 合 計	0 百万円
	繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1,219 百万円

固定の部

(繰延税金資産)	貸 倒 引 当 金	8 百万円
	退 職 給 付 引 当 金	123 百万円
	未 払 役 員 退 職 慰 労 金	54 百万円
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	834 百万円
	子 会 社 株 式 評 価 損	154 百万円
	減 損 損 失	853 百万円
	P C B 処 理 引 当 金	76 百万円
	現物分配による子会社株式の計上	460 百万円
	資 産 除 去 債 務	684 百万円
	そ の 他	488 百万円
	繰 延 税 金 資 産 小 計	3,738 百万円
	評 価 性 引 当 額	2,492 百万円
	繰 延 税 金 資 産 合 計	1,246 百万円

(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金	5,649 百万円
	土 地 圧 縮 積 立 金	132 百万円
	建 物 圧 縮 積 立 金	28 百万円
	資産除去債務に対応する除去費用	254 百万円
	土 地 評 価 差 額	5,039 百万円
	そ の 他	0 百万円
	繰 延 税 金 負 債 合 計	11,103 百万円
	繰 延 税 金 負 債 の 純 額	9,857 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	35.64 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.72 %
評価性引当額	1.99 %
税率変更	1.86 %
その他	0.50 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.79 %

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	353 百万円
減価償却累計額相当額	279 百万円
期末残高相当額	73 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額	1 年内	33 百万円
	1 年超	52 百万円
	合 計	85 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	37 百万円
減価償却費相当額	30 百万円
支払利息相当額	3 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 子会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東宝東和(株)	直接100.00%	外国映画作品の各興行会社への配給	貸付金利息 金銭の借入 借入金利子	10 6,844 1	長期貸付金 短期借入金	1,700 7,861
子会社	TOHOシネマズ(株)	直接100.00%	当社配給映画作品の興行	金銭の貸付 貸付金利息 金銭の借入 借入金利子	1,200 5 4,520 8	短期借入金	12,137
子会社	東宝芸能(株)	直接100.00%	当社映画・演劇等に俳優を派遣	金銭の借入 借入金利子	52 7	短期借入金 長期借入金	1,073 1,900
子会社	東宝不動産(株)	直接100.00%	建物の賃貸借等	建物の賃借等 金銭の借入 借入金利子	641 1,712 20	差入保証金 前払賃借料 短期借入金 長期借入金	1,174 5 4,526 7,000
子会社	(株)東宝サービスセンター	直接100.00%	当社不動産の保守管理等	金銭の借入 借入金利子	95 7	短期借入金 長期借入金	2,089 2,000
子会社	東宝ビル管理(株)	直接100.00%	当社不動産の保守管理等	金銭の借入 借入金利子	75 26	短期借入金 1年以内返済予定長期借入金 長期借入金	903 500 7,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- (2) 金銭の借入は、グループ全体の資金効率化を図るために借入を実施したものであり、利率は市中金利を勘案し決定しております。
- (3) 金銭の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るために貸付を実施したものであり、利率は市中金利を勘案し決定しております。
- (4) 金銭の借入貸付のうち、短期のものは、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。
- (5) 東宝不動産(株)からの建物の賃借のうち、帝国劇場部分の家賃は、定額分と1年間の興行収支による追加分とによっております。
その他は、近隣価格を参考にして同等の価格によっております。なお、当期は追加分の家賃が発生しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 . 1 株当たり純資産額	1,126 円21銭
2 . 1 株当たり当期純利益	99 円32銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年1月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社公楽会館（以下、「公楽会館」という。）を吸収合併することを決議し、平成28年3月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については、会社法796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、公楽会館については会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、それぞれの株主総会の承認を得ずに行っております。

(1)取引の概要

吸収合併する相手会社の概要（平成28年2月29日現在）

名称 株式会社公楽会館

事業内容 土地の賃貸

総資産 403 百万円

負債 109 百万円

純資産 294 百万円

企業結合日

平成28年3月1日（効力発生日）

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、公楽会館を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

東宝株式会社

取引の目的

公楽会館は、当社の100%子会社であり、京都市中京区において土地の賃貸事業を行っておりますが、グループ不動産事業における経営資源の集中と運営の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別損失（抱合せ株式消滅差損）として計上する予定であります。

2. 自己株式の取得

当社は、平成28年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(5) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(6) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,000,000 株 (上限)
株式の取得価額の総額	4,000,000,000 円 (上限)
取得する期間	平成28年1月13日～平成29年1月12日

(7) 自己株式取得の結果

取得した株式の総数	700,000 株
株式の取得価額の総額	2,029,058,800 円
取得した期間	平成28年3月1日～平成28年3月31日 (取得日ベース)
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(8) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (平成28年3月31日現在、取得ベース)

取得した株式の総数	1,000,000 株
株式の取得価額の総額	2,912,822,600 円

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

1. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。
なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,764 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	435 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,328 百万円
勤務費用	285 百万円
利息費用	59 百万円
数理計算上の差異の発生額	431 百万円
退職給付の支払額	351 百万円
退職給付債務の期末残高	6,753 百万円

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,638 百万円
期待運用収益	77 百万円
数理計算上の差異の発生額	29 百万円
事業主からの拠出額	294 百万円
退職給付の支払額	236 百万円
年金資産の期末残高	5,743 百万円

退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,753 百万円
年金資産	5,743 百万円
未積立退職給付債務	1,009 百万円
未認識数理計算上の差異	811 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198 百万円
退職給付引当金	1,157 百万円
前払年金費用	959 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198 百万円

退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	285 百万円
利息費用	59 百万円
期待運用収益	77 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	129 百万円
その他	40 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	436 百万円

年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	75.8 %
国内株式	21.3 %
その他	2.9 %
合計	100.0 %

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が24.2%含まれております。

2. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

当会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44 %
長期期待運用収益率	1.25 %
予定昇給率	3.22 %

(注: 本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)